

注(3)合シニ用テる研究種々の運動ヲモテ等の組織ヲ研究
 ホストライキ戰術研究、之に關聯して資本家團に對する戰術的價値、反動團
 體との闘争方法、救済方法、右法と非合法との區別研究等
 へ 雄辯學研究、演說會、討論會等への参加
 下 協同組合研究、消費組合、購買組合その他相互扶助的組織の研究
 于 農民組合研究、農民運動自体及びそれとの連絡研究
 以 政克研究、政克運動及びそれとの連絡研究

一般情勢報告

昨年十月、大阪中央公會堂で開かれたる、全國大會後、今日までに至る、我々
 本労働組合統聯合の白紙の報告は、以下各節の報告に於て之を述べる
 が、その一般的なる情勢は次り如くである。

一、昨年の全國大會報告書に於ても指過したるが如く、世界經濟不況は何等改善
 されておらず、勿論本年六月末より、農産物を先導として物價並に株價の反騰
 のあつたことは事實である。しかし乍ら之による、生産活動が止む、景氣
 轉機と見ることは出来ない。

即ちこの物價高は經濟界の實質的改善の結果ではなくして、インフレーション
 政策による注射的所得と見なければならぬ。

二、また世界的經濟不況の原因とされてゐるところの戦債及び賠償金問題は、本
 年七月瑞西ローザンヌ會議に於て、ヤング案による賠償全支拂を全廢せられ、日
 一ロツパ復興資金の右目の下に、三十億マルクを十五年間に支拂へばよいこと
 になり、一応の解決がついたやうではあるが、事實は賠償金が入なければ、聯合
 國は対米戦債の支払は絶対に出来ぬ、従つてこの「ローザンヌ會議の實行は、
 アメリカの戦債拂引を事實上の條件としてゐるのである。

即ち本國が戦債を賣けなければ、佛、伊、白の聯合國側は、その條約の批
 准をしないといふのである。

しかるに米國大統領は、上院に於て、米國は「ローザンヌ會議に就て何等の